

氏名	黒岩 真理 (学籍番号 08D004)		
学位の種類	博士 (看護学)		
学位記番号	第 4 号		
学位授与年月日	2011 年 9 月 21 日		
論文題目	将来の社会変化に対応した訪問看護の提供に関する研究		
論文審査担当者	委員長	藤本 栄子	教授
	委員	川上 昌子	教授
	委員	木下 幸代	教授
	委員	渡邊 順子	教授
	委員	川村 佐和子	教授

論文要旨

1 研究の背景

我が国の少子高齢化はさらに急速に進んでおり、20 年後には世界に類を見ない多老多死の時代となる。国家財政が逼迫している中、社会保障給付費は増加の一途を辿り、従来どおりの支出は困難に陥っている。そこで政府は医療制度改革を行い、医療提供の場を居宅に拡大し、在院日数の短縮化や医療費適正化を図った。また、平成 24 年度までに約 23 万床の療養病床転換を計画し、在宅療養者は急増していく。このような社会の変化の中で訪問看護事業は、居宅での医療提供システムの重要な柱を担ってきた。しかし、訪問看護の需要の急増に対して、訪問看護事業の整備は遅れ、その提供体制が不十分になっているのが現状である。今後変化していく社会において有用な公共財として訪問看護事業が発展していくために、社会の変化を踏まえて訪問看護事業の方向性を見出していくことが必要である。

2 研究目的

本研究は、急速に変化する社会環境を背景として、10 年–20 年後 (団塊の世代の高齢化が進む時期) の訪問看護事業の在り方について先駆的訪問看護実践を中心に推測することを目的とする。

3 研究方法

本研究は、質的記述的研究法とする。先駆的訪問看護実践と訪問看護職が将来必要とすると考える訪問看護の構成要素及び地域の看護職が期待する将来の看護の構成要素から、看護職が考える将来の訪問看護の構成要素を得る。次いで、看護職が考える将来の訪問看護の構成要素と文献調査から得た社会変化に対応して期待される将来の訪問看護の構成要素との整合性を検討し、将来の社会変化に対応し、看護職が考える訪問看護の将来像を作成する。面接調査は、訪問看護事業所の看護職 (以下、訪問看護師) 及び地域包括支援センターの看護職を対象として行った。

4 結果

1) 調査の概要

文献調査は173本の論文及び報告書を収集した。面接調査は、訪問看護師が19名、地域包括支援センターの看護職が1名、合計20名の看護職から資料を収集した。

2) 将来の社会変化に対応し、看護職が考える訪問看護の将来像

文献資料から、在宅療養に関する将来起こりうる人口構成の変化について、支援の強化および高齢世帯や独居高齢者への支援、看取り支援の拡充の3つが得られた。それぞれに内在する支援法には、訪問系個別支援、通所滞在系個別支援、教育相談支援が含まれていた。将来の社会変化に対応し、看護職が考える訪問看護の将来像の内容は、1)訪問系個別支援、2)通所滞在系個別支援、3)教育相談支援に集約された。これらの3つの支援は次のとおりである。1)訪問系個別支援は、訪問時間帯の拡大と滞在時間の延長、訪問回数の増加、介護職との同行訪問と協働、療養者の滞在施設への訪問、外出支援、外泊・退院・退所時の支援の6つがあった。2)通所滞在系個別支援は、デイケア・ショートステイ支援、の1つがあった。3)教育相談支援は、地域住民に対する相談教育支援、利用者に対する相談教育支援の2つがあった。以上のことから、先駆的訪問看護実践の内容と文献資料から得られた内容には整合性が認められ、先駆的訪問看護実践から得られた将来の社会変化に対応した訪問看護の構成要素をもって、将来の社会変化に対応した訪問看護が提供する看護支援を図示した。

5 考察

1) 将来の社会変化と、看護職が考える訪問看護の将来像の検討

先駆的訪問看護実践及び看護職が考える将来の訪問看護の構成要素は、将来の社会変化に対応し、看護職が考える訪問看護の将来像であることを検討した。看護職が考える訪問看護の将来像は、将来の社会変化に対応しているばかりではなく、先駆的訪問看護実践及び看護職の考えによって導かれたものであり、実践的で、これらの構成要素を統合して導いた将来の訪問看護内容は適切であったと考えられる。

2) 本研究の限界と課題

本研究の対象者を看護職とした。本研究は、訪問看護の利用者ニーズを反映させるために、利用者対象の調査が欠けている。また、近未来の予測は、現在からは推測が困難な事態も考えられ、そのような課題に対する予測は含まれていない。さらに、外国の訪問看護から得る示唆は多くあったが、我が国と諸外国との医療制度や文化（利用者心情など）は複雑な違いを有しており、簡単に取り入れることができなかった。研究の発展のためにはこれらの諸点を解決していくことが必要である。今後はさらに知識を深め、調査を重ねていきたい。

6 まとめ

将来の社会変化に対応し、看護職が考える訪問看護の将来像は訪問系個別支援（訪問時間帯の拡大と滞在時間の延長、訪問回数の増加、介護職との同行訪問と協働、療養者の滞在施設への訪問、外出支援、外泊・退院・退所時の支援）、および通所滞在系個別支援（デイケア・ショートステイ支援）、さらに教育相談支援（療養者・障がい者・家族、地域住民を対象とする）の3つの構成要素から構成されるものとなった。この将来像は今後の訪問看護を社会の変化に対応して発展させるために有用であると提言した。

論文審査の結果の要旨

本研究は、急速に変化する社会環境を背景として、10年－20年後の訪問看護事業の在り方について、未だ制度化されていない“先駆的訪問看護実践”に着目し、それを中心に訪問看護事業の将来像を設定しようとした点に新奇性を持つ。すなわち、急増する訪問看護の需要に対してその提供体制が不十分な現状を、訪問看護師がその必要性を認め、利用者あるいは訪問看護事業所等の経費負担で提供している訪問看護である“先駆的訪問看護実践”をもとに、利用者ニーズに即した訪問看護実践の提供内容から具体的な将来像を明らかにした点に本研究の独自性と研究の意義があると評価された。

また、研究方法として、先駆的訪問看護実践を行った訪問看護事業所の看護職および地域包括支援センターの看護職に対する面接調査をもとに、看護職が考える将来の訪問看護の構成要素を抽出し、それを文献調査（173本の論文及び報告）から得た社会変化に対応して期待される将来の訪問看護の構成要素との整合性を検討することによって、将来の社会変化に対応し、看護職が考える訪問看護の将来像を構築している点は、綿密なデータ分析に基づく論理性を示し、妥当性の高いものとして評価された。

本研究で研究者が提言した将来の社会変化に対応し、看護職が考える訪問看護の将来像は、訪問看護事業所の看護職および地域包括支援センターの看護職20名の面接調査を基本としているものの、対象選定方法は妥当であり、実践に基づく将来の訪問看護の構成要素を抽出できた意義は大きく、図示された訪問看護事業は高齢者支援の強化や、高齢世帯の独居高齢者への支援、看取りの支援の拡充といった将来の社会変化の推測への対応策から丁寧な整合性の検討がなされている。そのため、この将来像は今後の訪問看護を社会の変化に対応して発展させるための方向性を示していると言えよう。

以上の結果から、審査委員会委員全員により、本論文が著者に博士（看護学）の学位を授与するに十分な価値あるものと認められた。